PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2004-055461

(43) Date of publication of application: 19.02.2004

(£1)Int.Cl.

H05B 33/14 H05B 33/10 H05B 33/12 H05B 33/24 H05B 33/26

(2.1)Application number: 2002-214298

(71)Applicant : SEIKO EPSON CORP

(2.2)Date of filing:

23.07.2002

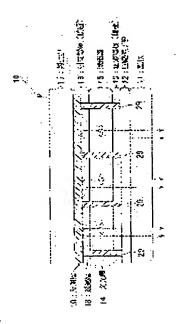
(72)Inventor: UCHIDA MASAHIRO

(5.4) LIGHT EMITTING DEVICE AND ITS MANUFACTURING METHOD AS WELL AS ELECTRONIC EQUIPMENT

(5.7) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To realize optimization of chromaticity of light in a light emitting device provided with a light-emitting layer.

SOLUTION: The light emitting device is provided with a light-emitting layer 14 and an electrode layer 16. The light taken out from the light emitting device includes the incident light into the electrode layer 16 from the light-emitting layer 14. A film thickness of the electrode layer 16 (transparent layer 18) is defined so that the chromaticity of the light when taken out approaches a prescribed position.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

14.07.2005

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19) 日本国特許庁(JP)

(12)公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開2004-55461 (P2004-55461A)

(43) 公開日 平成16年2月19日(2004.2.19)

| (51) Int.C1. ⁷ | FI | | | テー | マコード | (参考) |
|---------------------------|------------------------------|------------|----------------------------------|---------------|------|-----------|
| HO5B 33/14 | HO5B | 33/14 | Α | 3 K | 007 | |
| HO5B 33/10 | HO5B | 33/10 | | | | |
| HO5B 33/12 | но 5 в | 33/12 | В | _ | | |
| HO5B 33/24 | но5В | 33/24 | | | | |
| HO5B 33/26 | но 5 в | 33/26 | Z | | | |
| | | 審查請求 | 未開求 | 請求項の数 13 | OL | (全 30 頁) |
| (21) 出願番号 | 特願2002-214298 (P2002-214298) | (71) 出願人 | 000002 | 2369 | | |
| (22) 出願日 | 平成14年7月23日 (2002.7.23) | | セイコーエプソン株式会社 東京都新宿区西新宿2丁目4番1号 | | | |
| | | | | | | |
| • | | (74) 代理人 | | | | |
| | | | | 渡邊 隆 | | |
| | · | (74) 代理人 | . 100064 | 1908 | | |
| | * | | 弁理士 | 志賀 正武 | | |
| | | (74) 代理人 | 100110 | 364 | | |
| | | | 弁理士 | : 実広 信哉 | | |
| | · | (72) 発明者 | 内田 | 昌宏 | | |
| | | | 長野県 | 諏訪市大和37 | 「目3番 | 5号 セイコ |
| | | ーエプソン株式会社内 | | | | |
| | · | Fターム (参 | 多考) 3K(| 007 AB04 AB18 | CC00 | CCO1 DB03 |
| | | | | FA01 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

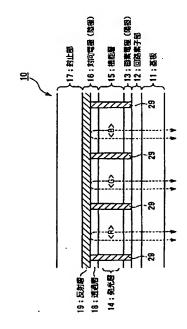
(54) 【発明の名称】発光装置及びその製造方法、並びに電子機器

(57)【要約】

【課題】発光層を構える発光装置において、光の色度の 最適化を図る。

【解決手段】発光装置は、発光層14と、電極層16と を構える。発光装置から取り出される光は、発光層14 から電極層16に入射した光を含む。取り出された時の 光の色度が所定値に近づくように、電極層16(透過層 18)の膜厚が定められている。

【選択図】 図1



【特許請求の範囲】

【請求項1】

発光層と、電極層と、を備える発光装置であって、

前記発光層において発した光の前記発光装置から取り出される時の光の色度が所定値となるよう前記電極層の膜厚が定められていること、を特徴とする発光装置。

【請求項2】

基板と、前記基板の上方に配置された発光層と、前記発光層の上方に配置された電極層と、前記電極層の上方に前記発光層を覆すように配置された材料層と、を含み、

前記発光層において発した光が少なくとも前記材料層を介して取り出された時の光の色度 が所定値となるよう膜厚が定められていること、を特徴とする発光装置。

【請求項3】

基板と、前記基板の上方に配置された発光層と、前記発光層の上方に配置された電極層と、を含み、

前記発光層において発した光が少なくとも前記基板を介して取り出された時の光の色度が所定値となるよう膜厚が定められていること、を特徴とする発光装置。

【請求項4】

基板と、前記基板の上方に配置された有機EL層と、前記有機EL層の上方に配置された電極層と、前記電極層の上方に前記発光層を覆うように配置された材料層と、を含み、前記有機EL層において発した光が少なくとも前記材料層を介して取り出された時の光の色度が所定値となるよう膜厚が定められていること、を特徴とする有機EL装置。

【請求項5】

基板と、前記基板の上方に配置された有機EL層と、前記有機EL層の上方に配置された 電極層と、を含み、

前記有機EL層において発した光が少なくとも前記基板を介して取り出された時の光の色度が所定値となるよう膜厚が定められていること、を特徴とする有機EL装置。

【請求項6】

請求項1に記載の発光装置において、

前記発光層は、赤、緑、青の各3色に対応する3種類の発光層を含み、

前記電極層は、前記3種類の発光層の光が入射するされぞれの領域でとに、個々に膜厚が 定められていることを特徴とする発光装置。

【請求項7】

請求項1または請求項6に記載の発光装置において、

前記電極層は、積層される複数の層を含み、

前記複数の層のうちの少なくとも1つの層の膜厚が定められていることを特徴とする発光 装置。

【請求項8】

請求項7に記載の発光装置において、

前記複数の層は、前記発光層からの光を透過する透過層と該光を反射する反射層とを含み

前記透過層の膜厚が定められていることを特徴とする発光装置。

【請求項9】

請求項1乃至請求項8のいずれか一項に記載の発光装置を構えることを特徴とする電子機器。

【請求項10】

基板の上方に発光層を配置する工程と、前記発光層の上方に電極層を配置する工程と、前記電極層の上方に前記発光層を覆すように材料層を配置する工程と、を含み、

前記発光層において発した光が少なくとも前記材料層を介して取り出された時の光の色度が所定値となるよう前記電極層の膜厚を定めること、を特徴とする発光装置の製造方法。

【請求項11】

基 板 の 上 方 に 発 光 層 を 配 置 す る 工 程 と 、 前 記 発 光 層 の 上 方 に 電 極 層 を 配 置 す る 工 程 と 、 を

10

20

30

40

含み、

前記発光層において発した光が少なくとも前記基板を介して取り出された時の光の色度が所定値となるよう前記電極層の膜厚を定めること、を特徴とする発光装置の製造方法。

【 請 求 項 1 2 】

請求項10または請求項11に記載の発光装置の製造方法において、

前記発光層は、赤、緑、青の各3色に対応する3種類の発光層を含み、

前記電極層の膜厚を、前記3種類の発光層の光が入射するされぞれの領域でとに、個々に 定めることを特徴とする発光装置の製造方法。

【請求項13】

請求項12に記載の発光装置の製造方法において、

前記3種類の発光層の配置のために、マスク蒸着法を用いることを特徴とする発光装置の製造方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、発光層を構える発光装置とその製造方法、並びに電子機器に関する。

[0002]

【従来の技術】

発光層を備える発光装置としては、例えば、有機エレクトロルミネッセンス(以下、有機 ELと称す)素子を備える有機EL表示装置がある。有機EL素子は、対向する2つの電 極の間に、発光層を含む有機機能層が配置されるものが一般的である。

[00003]

有機EL表示装置は、カラー表示を行う場合、R(赤)、G(緑)、B(青)の各色でとた、所定の色度の光を発する発光層をそれぞれ有する。そして、基板上には、各色に対応する発光層が所定の配列で配置されている。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】

発光層から発光される光の色度は、例えば、発光層の形成材料を適宜選択することにより得られる。しかしながら、取り出された時の光の色度が、目標値から離れている場合には、発光光の色度を補正する必要がある。

[0005]

本発明は、上述する事情に鑑みてなされたものであり、 光の色度の 最適化を図ることができる発光装置及びその製造方法を提供することを目的とする。

また、本発明は、表示性能が向上した電子機器を提供することを目的とする。

[0006]

【課題を解決するための手段】

本発明者らは、鋭意検討の結果、発光層の発光光が電極層に入射した後に取り出される場合、その電極層の膜厚に応じて、取り出された時の光の色度が変化する傾向にあることを解明し、取り出された時の光の色度が所定値になるように、電極層の膜厚を定めることにより、上記課題を解決した。

すなわち、本発明の発光装置は、発光層と、電極層と、を構える発光装置であって、前記発光層において発した光の前記発光装置から取り出される時の光の色度が所定値となるよう前記電極層の膜厚が定められていること、を特徴としている。

上記の発光装置によれば、光の色度の最適化が図られる。

[0007]

上記の発光装置において、前記発光層は、赤、緑、青の各3色に対応する3種類の発光層を含み、前記電極層は、前記3種類の発光層の光が入射するそれぞれの領域でとに、膜厚が定められているのが好ましい。

赤、緑、青の各色に対応する各電極層の膜厚がされぞれ定められることにより、各色ごとに光の色度の最適化が図られる。

10

20

30

40

[0008]

また、上記の発光装置において、前記電極層は、積層される複数の層を含み、前記複数の層のうちの少なくとも 1 つの層の膜厚が定められていてもよい。

[0009]

本発明の電子機器は、上述した発光装置を備えることを特徴としている。

上記の電子機器によれば、上述した発光装置を構えることから、光の色度の最適化が図られ、良好な表示性能が得られる。

[0010]

本発明の発光装置の製造方法は、基板の上方に発光層を配置する工程と、前記発光層の上方に電極層を配置する工程と、前記電極層の上方に前記発光層を覆うように材料層を配置する工程と、を含み、前記発光層において発した光が少なくとも前記材料層を介して取り出された時の光の色度が所定値となるよう前記電極層の膜厚を定めること、を特徴としている。

あるいは、本発明の発光装置の製造方法は、基板の上方に発光層を配置する工程と、前記発光層の上方に電極層を配置する工程と、を含み、前記発光層において発した光が少なくとも前記基板を介して取り出された時の光の色度が所定値となるよう前記電極層の膜厚を定めること、を特徴としている。

上記の製造方法によれば、取り出された時の光の色度が良好な発光装置を製造することができる。

[0011]

上記製造方法において、前記発光層は、赤、緑、青の各3色に対応する8種類の発光層を含み、前記電極層の膜厚を、前記3種類の発光層の光が入射するそれぞれの領域でとに、個々に定めるのが好ましい。

前記3種類の発光層の配置のためには、例えば、マスク蒸着法を用いるとよい。

赤、緑、青の各色に対応する各電極層の膜厚がされぞれ定められることにより、各色ごと に色度の最適化が図られる。

[0012]

【発明の実施の形態】

以下、本発明について図面を参照して説明する。なお、参照する各図において、図面上で 認識可能な大きさとするために、縮尺は実際のものと異なる場合がある。

図1は、本発明の発光装置の一実施形態に係る有機EL表示装置を概念的に示す図である。図1において、有機EL表示装置10は、基体としての基板11上に、回路素子部12、画素電極(陽極)13、発光層14を含む有機機能層15、対向電極(陰極)16、及び対止部17を順次積層した構造からなる。このうち陽極13、機能層15、及び陰極16等を含んで電気光学素子としての有機EL装置(有機EL素子)が構成される。

[0013]

有機EL表示装置では、陽極側から注入された正孔と、陰極側から注入された電子とが発光層内で再結合し、励起状態を経由した発光(励起状態から失括する際の発光)を起こす。また、発光層の形成材料を適宜選択することにより、所定の色度の発光光が得られる。 発光層の形成材料としては、例えば、低分子の有機発光色素や高分子発光体、すなわち各種の蛍光物質や燐光物質からなる発光物質等が用いられる。

なお、陽極と発光層との間、及び陰極と発光層との間にはされざれ、正孔注入層、正孔輸送層、及び電子輸送層等の特定の機能を有する層が適宜形成される。

20

10

30

40

また、発光のための電気的な制御は、能動素子等を含む回路素子部を介して行われる。【0014】

図1に示す有機EL表示装置10は、カラー表示に対応しており、赤(R)、緑(G)、青(B)の3色に対応した色度の光を発する3種類の発光層14を含む。有機EL表示装置では、カラー表示を行う場合、R、G、Bの各色に対応する発光層が、ストライプ状、マトリクス状(モザイク状)、あるいはデルタ状などの所定の配列で基板上に配置される。また、この表示装置10は、有機EL素子の発光光を基板11側から取り出す、いわやるパックエミッション型からなる。

[0015]

パックエミッション型の有機EL表示装置10では、発光層14の発光光のうち、基板1 1側に向けて発せられた光はそのまま基板11を通過して取り出される。一方、基板11 側とは反対側に向けて発せられた光は、陰極16で反射され、その後、発光層14等を通 過して基板11側から取り出される。すなわち、表示装置10から取り出される光(観察 される光)には、はじめから基板11側に向けて発せられた光と、陰極16で反射した光 とが含まれる。

[0016]

ここで、表示装置10では、基板11側から光を取り出す構成であることから、基板11 としては、透明あるいは半透明なものが用いられる。

また、陽極13の形成材料も同様に、ITO等の透明性を有するものが用いられる。 また、陰極16は、発光層14からの光を透過する透過層18と、その光を反射する反射 層19とを含む積層構造からなる。発光層14に近い側に透過層18が配置され、その外側に反射層19が配置される。

発光層14の発光光のすち、陰極16に入射した光は、その陰極16の透過層18を通過した後に、反射層19で反射される。その後、透過層18、発光層14等を通過し、基板11側から取り出される。

[0017]

さて、この表示装置10では、取り出された時の光の色度が所定の目標値に近づくように、陰極16の膜厚が定められている。より具体的には、R、G、Bの3種類の各発光層14の光が入射する各領域でとに、陰極16の透過層18の膜厚が個々に定められている。【0018】

色度の目標値としては、例えば、R、G、Bの各光がフルカラーディスプレイに用いるの に適した色特性を有するように、例えば、CRT(cothode rox tube) の色再現範囲を規定する色度が用いられる。

また、透過層の膜厚を定める方法としては、例えば、透過層の膜厚が互いに異なる複数種類の表示装置を作成しておき、光の色度をされてれ測定する。そして、その測定結果から透過層の膜厚と光の色度との関係を、R、G、Bの各色でとに求め、その関係に基づいて、光の色度が所定の目標値に近づくように透過層の膜厚を定める。

[0019]

R、G、Bの各光が入射する透過層18の膜厚が個々に定められることにより、発光層14からの各光が元来持つ色度が補正される。色度の補正は、透過層18を通過することにより光の一部の波長が吸収されたり、透過層18の表面で反射される光と透過層18を通過して反射層19で反射される光との干渉が起こったりすることなどにより生じるものと考えられる。これにより、この表示装置10では、光の色度の最適化が図られる。なお、透過層18の膜厚によって色度を補正する方法は、カラーフィルタなどの輝度低下の要因となる要素を用いないため、光の輝度低下が抑制されるという利点を有する。

[0020]

っって、透明あるいは半透明な基板としては、例えば、ガラス基板、 石英基板、 樹脂基板(プラスチック基板、プラスチックフィルム基板)等が挙げられ、 特に安価なソーダガラス基板が好適に用いられる。 なお、ソーダガラス基板を用いる場合、 これにシリカコートを施すことにより、 酸アルカリに弱いソーダガラスが保護されるとともに、 基板の平坦性

10

20

30

40

の向上が図られる。

また、陽極の形成材料としては、例えば、ITO、IZO等の透明電極材料が用いられる

[0021]

- また、陰極の形成材料としては、例えば、アルミニウム(AI)、マグネシウム(M3)、金(Au)、銀(A3)、カルシウム(Ca)の他に、ITO、IZO、フッ化リチウ- ム(LiF)等が挙げられる。

陰極16における透過層と反射層とを含む積層構造としては、例えば、CaとAlとの積層膜(Ca/Al:透過層/反射層)や、Mst Ag、Ca/Ag、Ba/Ag、M/Ag(ただし、Mは希土類元素の少なくとも一種、好ましくはCe、Yb、8m、Er、You(プロシウム)、Nd(オオジウム)のフラマの少なくとも一つの元素)等が学けられる。また、発光層側にLiFからなる膜を設けてもよい(例えば、LiF/Ca/Al)。なお、陰極を積層構造とする場合、発光層側には仕事関数が小さい材料を形成することが好ましい。本発明における陰極は、少なとも透過層と反射層とを含めばよく、上記例に限定されるものではない。例えば、透過層、及び反射層の少なくとも一方を積層構造としてもよい。

また、これらの陰極は、例えば蒸着法、スパッタ法、CVD法等で形成することが好ましく、特に蒸着法で形成することが、熱による発光層の損傷を防止できる点で好ましい。 また、陰極上に、酸化防止のためにSiOz 、SiN等の保護層を設けても良い。

[0022]

また、封止部17は、水や酸素の侵入を防いで陰極16あるりは機能層15の酸化を防止するものであり、基板11に塗布される封止樹脂、及び基板11に貼り合わされる封止基板(封止缶)等を含む。封止樹脂の材料としては、例えば、熱硬化樹脂あるりは紫外線硬化樹脂等が用いられ、特に、熱硬化樹脂の1種であるエポキシ樹脂が好ましく用いられる。封止樹脂は、基板11の周縁に環状に塗布されてあり、例えば、マイクロディスペンサ等により塗布される。封止基板は、ガラスや金属等からなり、基板11と封止基板とは封止樹脂を介して張り合わされる。

[0 0 2 3]

図2は、上記構成の表示装置において、陰極の膜厚の変化に伴う青(B)の色度の変化を調べた結果を示す図である。なお、発光層として青色発光ポリマーを用い、陰極として (LiF/) Ca/A | の構成を用いた。

[0024]

また、図3は、上記構成の表示装置において、陰極の膜厚の変化に伴う緑(G)色度の変化を調べた結果を示す図である。なお、発光層として緑色発光ポリマーを用い、陰極として Ca/AI の構成を用いた。

図 8 において、C の: 5 n m / A l : 2 0 0 n m の と き、発光色度(×・ソ)=(0・4 1・0・5 7)であったのに対して、C の: 2 0 n m / A l : 2 0 0 n m の と き、発光色度(×・ソ)=(0・4 2・0・5 6)であり、陰極の透明層であるC のの膜厚を変化させることにより、光の色度を目標値(T G)に近づけることが可能であることが確認された。

[0025]

図4は、本発明の発光装置を有機EL表示装置に適用した他の形態例を示しており、この表示装置50は、回路素子部が設けられる基板11とは反対側から発光層14の発光光を取り出す、いわゆるトップエミッション型からなる。なお、図4において、図1に示した表示装置10と同様の機能を有する構成要素は同一の符号を付し、その説明を省略または

10

20

30

40

簡略化する。

[0026]

トップエミッション型の有機EL表示装置50では、発光層14の発光光のうち、基板11側に向けて発せられた光は、陽極13で反射され、その後、発光層14を通過して、基板11側とは反対側から取り出される。一方、基板11側とは反対側に向けて発せられた光は、そのまま陰極16等を通過して取り出される。すなわち、表示装置50から取り出される光には、陽極13で反射した光と、はじめから基板11側とは反対側に向けて発せられた光とが含まれる。

[0027]

ここで、表示装置 5 0 では、基板 1 1 とは反対側から光を取り出す構成であることから、基板としては、透明でも不透明でもよい。不透明な基板としては、例えば、アルミナ等のセラミック、ステンレス等の金属シートに表面酸化などの絶殺処理を施したものの他に、熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂などが挙げられる。

陽極は、インジウム錫酸化物(ITO)等の透明性を有するものが用いられる。

また、陽極13は、発光層14からの光を透過する透過層51と、その光を反射する反射層52とを含む積層構造からなる。発光層14に近い側に透過層51が配置され、その外側に反射層52が配置される。

また、陰極16の形成材料としては、透明性を有するものが用いられる。

発光層14の発光光のすち、陽極13に入射した光は、その陽極13の透過層51を通過した後に、反射層52で反射される。その後、透過層51、発光層14等を通過し、基板11側から取り出される。

[0028]

この表示装置 5 0 では、先の図 1 に示した表示装置 1 0 と異なり、取り出された時の光の色度が所定の目標値に近づくように、陽極 1 3 の膜厚が定められている。より具体的には、R、G、Bの3 種類の各発光層 1 4 の光が入射する各領域でとに、陽極 1 3 の透過層 5 1 の膜厚が個々に定められている。

R、G、Bの各光が入射する透過層51の膜厚が個々に定められることにより、発光層14からの各光が元来持つ色度が補正される。これにより、この表示装置50では、光の色度の最適化が図られる。

トップエミッション型の場合、基板の反対側から光を取り出すので、画素の開口率を大き く取ることができる。

[0029]

なお、発光層14の膜厚を変化させることにより、発光層の発光光の色度の補正が可能である。そのため、光の色度が目標値にさらに近づくように、発光層の膜厚と発光層が入射する電極(陰極、陽極)の膜厚とを組み合わせて定めてもより。

[0030]

次に、先の図1に示した表示装置10にっいてさらに詳しく説明する。

図 5 は、上述した表示装置10の回路構造の一例を示し、図 6 は、表示装置10における画素部の平面構造の一例を示している。

[0031]

[0032]

信号線132に対しては、例えば、シフトレジスタ、レベルシフタ、ピデオライン、アナログスイッチを備えるデータ側駆動回路103が設けられている。一方、走直線131に対しては、シフトレジスタ及びレベルシフタを備える走直側駆動回路104が設けられている。また、
国素領域102の各々には、走直線131を介して走直信号がゲート電極に供給される第1の薄膜トランジスタ142と、この第1の薄膜トランジスタ142を介し

10

20

30

40

20

30

40

50

て信号線132から供給される画像信号を保持する保持容量とのPと、保持容量とのPによって保持された画像信号がゲート電極に供給される第2の薄膜トランジスタ143と、この第2の薄膜トランジスタ143を介して共通給電線133に電気的に接続したときに共通給電線133から駆動電流が流れ込む画素電極(陽極)13と、この画素電極13と、対向電極(陰極)16との間に挟んで配置される発光部140(発光層)と、が設けられている。

[0033]

[0034]

このような構成のもとに、走査線181が駆動されて第1の薄膜トランプスタ142がオンとなると、そのときの信号線182の電位が保持容量このPに保持され、該保持容量このPの状態に応じて、第2の薄膜トランプスタ148の等通状態が決まる。そして、第2の薄膜トランプスタ148のチャネルを介して共通給電線183から 画素電極18に電流が流れ、さらに発光部140を通じて対向電極16に電流が流れることにより、発光部140は、これを流れる電流量に応じて発光するようになる。

[0035]

図7は、画素部102(有機EL素子)の断面構造を拡大して示している。

図7において、有機EL素子は、基板と、透明電極材料からなる陽極13(画素電極)と、正孔を注入あるいは輸送可能な正孔注入層(正孔輸送層)285と、電気光学物質の1つである有機EL物質を含む発光層14(有機EL層)と、発光層14の上面に設けられている陰極16(対向電極)と、基板11上に形成され、陽極13にデータ信号を書き込むか否がを制御する通電制御部としての薄膜トランプスタ142、143とを有している。なお、発光層14と陰極16との間に電子輸送層を設けてもよい。

[0036]

薄膜トランプスタ142、148は、本例では、双方ともnチャネル型に形成されている。なお、薄膜トランプスタ142、148は、双方ともnチャネル型TFTに限らず、双方またはとちらか一方にPチャネル型の薄膜トランプスタを用いてもよい。

[0037]

薄膜トランジスタ142、148は、例えば8i〇2 を主体とする下地保護膜201を かして基板11の 表面に設けられてあり、下地保護膜201の上層に形成すに、下地保護膜201の上層に設けられたゲート 絶縁膜220と、ゲート 絶縁膜220の上面の の上面の の上面の の上層に設けられたゲート 絶縁膜220と、ゲート 絶縁度220を であるに対向する 部分に設けられたゲート 電極229、230を 復すようにゲート 絶縁膜220の 上層に設けられた 第1層間 絶縁膜220の 上層に設けられた 第1層間 絶縁膜250に わたって 開孔する コンタクト でして 半導体膜204、205と接続する ソース 電極262、263と、ゲート を未 を 度 29、230を 按んで ソース 電極262、263と対向する 立て か、ゲート で た 終膜220及び 第1層間 絶縁膜250に わたって 開孔する コンタクト ホールを 介して 半導体膜204、205と接続する アートで 開孔する コンタクト ホールを 介して で 関 の と で の と で に む に 設けられた 第2層間 絶縁膜270とを 備えて いる。

[0038]

また、第2層間絶縁膜270の上面に囲素電極(陽極)13が配置され、囲素電極13とドレイン電極266とは、第2層間絶縁膜270に設けられたコンタクトホールを介して接続されている。また、第2層間絶縁膜270の表面のすち有機Eし素子が設けられている以外の部分と陰極16との間には、合成樹脂などからなる第3絶縁層(パンク層)281が設けられている。

20

30

40

50

なお、図7では、パンク層281は頂辺の長さが底辺の長さより小であるテーパー構造を有しているが、逆に頂辺の長さが底辺の長さと同等あるいは大となるような構造であって もよい。

また、第1層間絶縁膜250と第2層間絶縁膜270の材質が互いに異なる場合、図に示すように、第1層間絶縁膜250に設けられたコンタクトホールと第2層間絶縁膜270に設けられたコンタクトホール275とは、重ならないように形成されるのが好ましい。 【0039】

[0040]

次に、本発明の発光装置の製造方法を、上述した有機EL表示装置を製造するプロセスに適用した実施例について図8~図11を参照して説明する。なお、本例では、前述した薄膜トランプスタ142、143を含む有機EL素子と同時に、N型及びP型の駆動回路用の薄膜トランプスタとを同時に製造するプロセスについて説明する。

[0041]

まず、図8(c.) に示すように、基板11に対し、必要に応じてTEOS(テトラエトキシシラン)や酸素ガスなどを原料としてプラズマCVD法により厚さ約200~500mmのシリコン酸化膜からなる下地保護膜201を形成する。

なお、下地保護膜として、シリコン酸化膜の他に、シリコン窒化膜やシリコン酸化窒化膜 を設けてもよい。こうした絶縁膜を設けることにより、放熱性を高めることが可能となる

[0042]

次に、基板11の温度を約850℃に設定して、下地保護膜の表面に、ICVD法、プラスマCVD法などを用いて厚す約80~70mmのアモルファスシリコン膜からなる半導体膜200を形成する。半導体膜200としては、アモルファスシリコン膜に限定されず、微結晶半導体膜などのアモルファス構造を含む半導体膜であればよい。また、アモルファスシリコングルマニウム膜などの非晶質構造を含む化合物半導体膜でもよい。

続いて、この半導体膜200に対してレーザアニール法や、急速加熱法(ランプアニール法や熱アニール法など)などの結晶化工程を行い、半導体膜200をポリシリコン膜に結晶化する。レーザアニール法では、例えばエキシマレーザでピームの長寸が400mmのラインピームを用い、その出力強度は例えば200mJ/cm² とする。なお、YAGレーザーの第2高調波或いは第3高調波を用いてもよい。ラインピームについては、その短寸方向におけるレーザ強度のピーク値の90%に相当する部分が各領域毎に重なるようにラインピームを走査するのがよい。

[0043]

次に、図8(b)に示すように、フォトリソグラフィ法等を用いたパターニングにより、 半導体膜(ポリシリコン膜)200の不要な部分を除去して、薄膜トランジスタの各形成 領域に対応して、 多状の半導体膜202、208、204、205を形成する。 続いて、TEOSや酸素がスなどを原料としてプラズマCVD法により厚す約60~15 0mmのシリコン酸化膜または窒化膜(シリコン酸化窒化膜など) からなるゲート 絶縁膜 220を半導体膜200を覆うように形成する。ゲート 絶縁膜220は単層構造でも積層 構造でもより。なお、プラズマCVD法に限らず、熱酸化法などの他の方法を用りてもより。また、熱酸化法を利用してゲート絶縁膜220を形成する際には、半導体膜200の結晶化も行り、これらの半導体膜をポリシリコン膜とすることができる。 【0044】

次に、図8(c)に示すように、ゲート絶縁膜220の全表面に、ドープドシリコン、シーリサイド膜や、アルミニウム、タンタル、モリプデン、チタン、タングステンなどの金属を含むゲート電極形成用導電膜221を形成する。この導電膜221の厚さは例えば20-0nm程度である。

統いて、ゲート電極形成用導電膜221の表面にパターニング用マスク222を形成し、この状態でパターニングを行なって、図8(d)に示すように、P型の駆動回路用トランジスタを形成する側にゲート電極223を形成する。このとき、N型の個素電極用トランジスタ及びN型の駆動回路用トランジスタの側では、ゲート電極形成用導電膜221がパターニング用マスク222で覆われているので、ゲート電極形成用導電膜221はパターニングされることはない。また、ゲート電極は単層の導電膜で形成してもよく、積層構造としてもよい。

[0045]

次に、図8(e)に示すように、P型の駆動回路用トランジスタのゲート電極223と、N型の画素電極用トランジスタが形成される領域とN型の駆動回路用トランジスタが形成される領域とに残したゲート電極形成用導電膜221をマスクとして、P型不純物元素(本例ではボロン)をイオン注入する。ドーズ量は例えば約1×1015cm²である。その結果、不純物濃度が例えば1×1020cm³の高濃度のソース・ドレイン領域224、225がゲート電極223に対して自己整合的に形成される。ここで、ゲート電極223で覆われ、不純物が導入されなかった部分がチャネル領域226となる。

[0046]

次に、図9(a)に示すように、P型の駆動回路用トランジスタの側を完全に覆い、かっ、N型の画素電極用TFT10あよびN型の駆動回路用トランジスタの側のゲート電極形成領域を覆うレジストマスク等からなるパターニング用マスク227を形成する。

[0047]

次に、図9(b)に示すように、パターニング用マスク227を使用してゲート電極形成用導電膜221をパターニングし、N型の画素電極用トランジスタおよびN型の駆動回路用トランジスタのゲート電極228、229、230を形成する。

統いて、パターニング用マスク227を残したまま、 n 型不純物元素(本例ではリン)をイオン注入する。ドーズ量は例えば 1 × 1 0 1 5 c m ² である。その結果、パターニング用マスク227に対して自己整合的的に不純物が導入され、半導体膜203、204、205 中に高濃度ソース・ドレイン領域231、232、233、234、235、236が形成される。ここで、半導体膜203、204、205のうち、高濃度のリンが導入されない領域は、ゲート電極228、229、230で覆われていた領域よりも広い。すなわち、半導体膜203、204、205のうち、ゲート電極228、229、230と対向する領域の両側には高濃度ソース・ドレイン領域231、232、233、234、235、236との間に高濃度のリンが導入されない領域(後述する低濃度ソース・ドレイン領域)が形成される。

[0048]

次に、パターニング用マスク227を除去し、この状態で n 型不純物元素(本例ではリン)をイオン注入する。ドープ量は例えば 1×1 013cm $^{-2}$ である。その結果、図9(c)に示すように、半導体膜203、204、205にはゲート 電極228、229、230に対して自己整合的に低濃度の不純物が導入され、低濃度ソース・ドレイン領域237、238、239、240、241、242が形成される。 なお、ゲート 電極228、229、230と重なる領域には不純物が導入されず、チャネル領域245、246、247が形成される。

[0049]

50

10

20

次に、図9(ん)に示すように、ゲート電極228、229、230の表面側に第1層間絶縁膜250を形成し、フォトリソグラフィ法等によってバターニングして所定のソース電極位置、ドレイン電極位置にコンタクトホールを形成する。第1層間絶縁膜250としては、例えば、シリコン酸化室化膜やシリコン酸化膜等のシリコンを含む絶縁膜を用いるとよい。また、単層でもよく積層膜でもよい。さらに、水素を含む雰囲気中で、熱処理を行い半導体膜の不対結合手を水素終端(水素化)する。なお、プラズマにより励起された水素を用いて水素化を行ってもよい。

続いて、この上がらアルミニウム膜、クロム膜やタンタル膜などの金属膜を用いてソース 電極、ドレイン電極となる導電膜251を形成する。導電膜251の厚さは例えば200 nm~300nm程度である。導電膜は単層でもよく積層膜でもよい。

統いて、ソース 電極、ドレイン 電極の位置に バターニング用マスク 2 5 2 を形成するとともに、 バターニングを 行って、 図 9 (e)に 示すソース 電極 2 6 0 、 2 6 1 、 2 6 2 、 2 6 3 、 及びドレイン 電極 2 6 4 、 2 6 5 、 2 6 6 を 同時に 形成する。

[0050]

次に、図10(の)に示すように、窒化珪素等からなる第2層間絶縁膜270を形成する。この第2層間絶縁膜270の厚さは、例えば1~2μm程度である。第2層間絶縁膜2-70の形成材料としては、シリコン酸化膜や有機樹脂、シリカエアロゲルなどの光を透過可能な材料が用いられる。有機樹脂としてはアクリル、ポリイミド、ポリアミド、BCB(ペングシクロプテン)等を用いることができる。

[0051]

次に、図10(6)に示すように、第2層間絶縁膜270をエッチング除去してドレイン電極266に達するコンタクトホール275を形成する。

[0052]

次に、図10(c)に示すように、コンタクトホール275内にも埋め込まれるように、例えはITOやフッ素をドープしてなる8nO₂ 、 さらに区nOやポリアニリン等の透明電極材料からなる膜を形成し、ソース・ドレイン領域235、236に電気的に接続する画素電極13を形成する。なお、この画素電極13かEL素子の陽極となる。

[0053]

次に、図11(の)に示すように、画素電極13を挟むように、第3絶縁層(パンク層)29を形成する。具体的には、例えば、アクリル樹脂、ポリイミド樹脂などのレジストを溶媒に触がしたものを、スピンコート、ディップコート等により塗布して絶縁層を形成し、絶縁層をフォトリソグラフィ技術等により同時にエッチングする。第3絶縁層29としては、アクリル樹脂、ポリイミド樹脂などの合成樹脂が用いられる。なお、信号線、共通給電線、走査線等の配線を含むパンク層を形成してもよい。

[0054]

統いて、囲素電極13を覆すよすに正孔注入層285を形成する。

本例では、形成材料を液滴にして吐出する液滴吐出装置を用いて正孔注入層285を形成する。すなわち、ノズル114から基板11に向けて正孔注入層285の形成材料を放出する。所定量の材料が基板11上に配置されることにより、基板11上に正孔注入層285が形成される。

[0055]

また、材料が基板11上にて液状となった場合には、その流動性によって水平方向に広がらうとするものの、第3絶縁層(パンク層)の隔壁によって、その広がりが防止される。なお、処理条件や材料の特性等により、材料の流動による不都合が生じない場合には、第3絶縁層の高さを低くしたり、隔壁を用いない構造としてもよい。また、ノズル114から材料を基板11上に放出した後、基板11に対して、必要に応じて加熱あるいは光照射等の処理を行って材料を固化あるいは硬化させてもよい。

[0056]

正孔注入層の形成材料としては、例えばポリエチレンジオキシチオフェンとポリスチレンスルホン酸の混合物であるPEDT/PSSを用いることが望ましい。その他、ポリアニ

20

10

30

40

20

40

リンとポリスチレンスルホン酸との混合物や銅フタロシアニン(CuPc)が挙げられる。また、低分子型有機EL素子等において正孔注入層と正孔輸送層を両方形成する場合には、例えば、正孔輸送層の形成に先立って正孔注入層を画素電極側に形成し、その上に正孔輸送層を形成するのが好ましい。このように正孔注入層を正孔輸送層とともに形成することにより、駆動電圧の上昇を制御することができるとともに、駆動寿命(半減期)を長くすることができる。

[0057]

次に、図11(6)に示すように、正孔注入層285上に発光層14を形成する。 本例では、先の正孔注入層と同様に、前述した液滴吐出装置を用いてこの発光層14を形成する。すなわち、ノズル114から基板11に向けて発光層14の形成材料を液滴にして吐出する。

[0058]

発光層14の形成材料としては、高分子発光体を用いることができ、側鎖に発光基を有する高分子を用いることができるが、好ましくは共投系構造を主鎖に含むもので、特に、ポリフルオレン、ポリーPーフェニレンピニレン、ポリチオフェン、ポリアリーレンピニレン、およびその誘導体が好ましい。中でもポリアリーレンピニレンおよびその誘導体が好ましい。該ポリアリーレンピニレンおよびその誘導体は、下記化学式(1)で示される繰り返し単位を全繰り返し単位の50モル%以上含む重合体である。繰り返し単位の構造にもよるが、化学式(1)で示される繰り返し単位が全繰り返し単位の70%以上であることがさらに好ましい。

-Ar - CR = CR' - (1)

[ここで、Arは、共役結合に関与する炭素原子数が4個以上20個以下がらなるアリーレン基または複素環化合物基、R、R はそれぞれ独立に水素、炭素数 1~20のアルキル基、炭素数 6~20のアリール基、炭素数 4~20の複素環化合物、シアノ基からなる群から選ばれた基を示す。]

[0059]

該高分子蛍光体は、化学式(1)で示される繰り返し単位以外の繰り返し単位として、芳香族化合物基またはその誘導体、複素環化合物基またはその誘導体、およびそれらを組み合わせて得られる基などを含んでいてもよい。また、化学式(1)で示される繰り返し単位や他の繰り返し単位が、エーテル基、エステル基、アミド基、イミド基などを有する非共役の単位で連結されていてもよいし、繰り返し単位にそれらの非共役部分が含まれていてもよい。

[0060]

[0061]

電子輸送層の形成材料としては、特に限定されることなく、オキサジアゲール誘導体、アントラキノジメタンおよびやの誘導体、ペンゲキノンおよびやの誘導体、ナフトキノンおよびやの誘導体、アントラキノンおよびやの誘導体、テトラシアノアンスラキノジメタンおよびやの誘導体、フルオレノン誘導体、ジフェニルジシアノエチレンおよびやの誘導体、ジフェノキノン誘導体、8-ヒドロキシキノリンおよびやの誘導体の金属錯体等が例示される。具体的には、先の正孔輸送層の形成材料と同様に、特開昭63-70257号、同63-175860号公報、特開平2-135359号、同2-135361号、同2

- 209988号、同3-37992号、同3-152184号公報に記載されているもの等が例示され、特に2-(4-ピフェニリル)-5-(4-セープチルフェニル)-1.3.4-オキサジアソール、ペンソキノン、アントラキノン、トリス(8-キノリノール)アルミニウムが好適とされる。

[0062]

なお、正孔注入層(正孔輸送層)の形成材料や電子輸送層の形成材料を、発光層14の形成材料に混合し、発光層形成材料として使用してもよい。その場合、正孔輸送層形成材料や電子輸送層形成材料の使用量については、使用する化合物の種類等によっても異なるものの、十分な成膜性と発光特性を阻害しない量範囲でそれらを考慮して適宜決定される。通常は、発光層形成材料に対して1~40重量%とされ、さらに好ましくは2~30重量%とされる。

[0063]

次に、図11(c)に示すように、基板11の表面全体に、あるいはストライプ状に陰極としての対向電極16を形成する。前述したように、対向電極16として、光を透過する 透過層18と、光を反射する反射層19とを順次積層して形成する。

このとき、透過層18の膜厚を、赤、緑、青の各3色に対応する3種類の発光層の光が入射するされぞれの領域でとに変化させる。こうした層の形成は、例えば、マスク蒸着法を用いることにより実施できる。すなわち、陰極の形成材料をマスクを介して蒸着するとともに、上記領域でとに、蒸着時間を変化させるとよい。

[0064]

以上のプロセスにより、有機EL素子、及びN型及びP型の駆動回路用の薄膜トランジスタが完成する。

[0065]

ここで、上記した化学式(2)を示す。

【化1】

20

50

$$R_{84}$$
 R_{85} R_{90} R_{91} R_{83} R_{86} R_{89} R_{92} R_{87} R_{88} R_{88} R_{89} R_{92} R_{82} R_{87} R_{88} R_{88} R_{89} R_{92}

(R1~R92は、それぞれ独立に、水素、炭素数1~20のアルキル基、アルコキシ基 およびアルキルチオ基:炭素数6~18のアリール基およびアリールオキシ基:ならびに 炭素数4~14の複素環化合物基からなる群から選ばれた基である。) 【0066】

これらのなかでフェニレン基、 置換フェニレン基、ピフェニレン基、 置換ピフェニレン基、 ナフタレンジイル基、 置換ナフタレンジイル基、 アントラセンー 9. 10-ジイル基、 置換アントラセン- 9. 10-ジイル基、 じリジン- 2. 5-ジイル基、 置換ピリジン- 2. 5-ジイル基、 チエニレン基および置換チエニレン基が好ましい。 さらに好ましくは

、フェニレン基、ピフェニレン基、ナフタレンジイル基、ピリプン - 2. 5 - ジイル基、 チエニレン基である。

[0067]

化学式(1)のR、R、が水素またはシアノ基以外の置換基である場合について述べると、炭素数1~20のアルキル基としては、メチル基、エチル基、プロピル基、プチル基、ペンチル基、ヘマチル基、ラウリル基などが学けられ、メチル基、エチル基、ペンチル基、ヘキシル基、ヘプチル基、オクチル基が好ましい・アリール基としては、フェニル基、4-C1~C12アルコキシフェニル基(C1~C12は炭素数1~12であることを示す。以下も同様である。)、4-C1~C12アルキルフェニル基、1-ナフチル基、2-ナフチル基などが例示される。

[0068]

溶媒可溶性の観点からは化学式(1)のAとが、1つ以上の炭素数4~20のアルキル基、アルコキシ基およびアルキルチオ基、炭素数6~18のアリール基およびアリールオキシ基ならびに炭素数4~14の複素環化合物基から選ばれた基を有していることが好ましい。

[0069]

これらの置換基としては以下のものが例示される。炭素数4~20のアルキル基としては 、プチル基、ペンチル基、ヘキシル基、ヘフチル基、オクチル基、デシル基、ラウリル基 などが挙げられ、ペンチル基、ヘキシル基、ヘプチル基、オクチル基が好ましい。また、 炭素数 4 ~ 2 0 の ア ル コ キ シ 基 とし て は 、 プ ト キ シ 基 、 ペ ン チ ル オ キ シ 基 、 へ キ シ ル オ キ シ基、ヘプチルオキシ基、オクチルオキシ基、デシルオキシ基、ラウリルオキシ基などが 挙 げ られ、 ペンチ ル オ キ シ 基 、 ヘ キ シ ル オ キ シ 基 、 ヘ プ チ ル オ キ シ 基 、 オ ク チ ル オ キ シ 基 が好ましい。炭素数4~20のアルキルチオ基としては、プチルチオ基、ペンチルチオ基 、 ヘ キ シ ル チ オ 基 、 ヘ プ チ ル チ オ 基 、 オ ク チ ル チ オ 基 、 デ シ ル オ キ シ 基 、 ラ ウ リ ル チ オ 基 など が 挙 げ ら れ 、 ペ ン チ ル チ オ 基 、 ヘ キ シ ル チ オ 基 、 ヘ プ チ ル チ オ 基 、 オ ク チ ル チ オ 基 か 好ましい。アリール基としては、フェニル基、4-C1~C12アルコキシフェニル基、 4 - C 1 ~ C 1 2 アルキルフェニル基、 1 - ナフチル基、 2 - ナフチル基などが例示され る。アリールオキシ基としては、フェノキシ基が例示される。複素環化合物基としては2 ーチエニル基、2-ピロリル基、2-フリル基、2-、3-または4-ピリプル基などが 例示される。これら置換基の数は、該高分子蛍光体の分子量と繰り返し単位の構成によっ ても異なるが、溶解性の高い高分子蛍光体を得る観点から、これらの置換基が分子量60 0 当たり1つ以上であることがより好ましい。

[0070]

なお、前記高分子蛍光体は、ランダム、プロックまたはグラフト共重合体であってもよりし、されらの中間的な構造を有する高分子、例えばプロック性を帯びたランダム共重合体であってもより。 蛍光の量子収率の高い高分子蛍光体を得る観点からは完全なランダム共重合体よりプロック性を帯びたランダム共重合体やプロックまたはグラフト共重合体が好ましい。また、ここで形成する有機エレクトロルミネッセンス素子は、薄膜からの蛍光を利用することから、該高分子蛍光体は固体状態で蛍光を有するものが用いられる。

[0071]

該高分子蛍光体に対して溶媒を使用する場合に、好適なものとしては、クロロホルム、塩化メチレン、ジクロロエタン、テトラヒドロフラン、トルエン、キシレンなどが例示される。高分子蛍光体の構造や分子量にもよるが、通常はこれらの溶媒に 0. 1 W t %以上溶解させることができる。

また、前記高分子蛍光体としては、分子量がポリスチレン検算で103~107であることが好ましく、されらの重合度は繰り返し構造やその割合によっても変わる。成膜性の点から一般には繰り返し構造の合計数で好ましくは4~10000、さらに好ましくは5~3000、特に好ましくは10~2000である。

[0072]

このような高分子蛍光体の合成法としては、特に限定されないものの、例えばアリーレン

10

20

30

40

基にアルデヒド基が2つ結合したジアルデヒド化合物と、アリーレン基にハロゲン化メチル基が2つ結合した化合物とトリフェニルホスフィンとから得られるジホスホニウム塩からのWitti分反応が例示される。また、他の合成法としては、アリーレン基にハロゲン化メチル基が2つ結合した化合物からの脱ハロゲン化水素法が例示される。さらに、アリーレン基にハロゲン化メチル基が2つ結合した化合物のスルホニウム塩をアルカリで重合して得られる中間体から熱処理により該高分子蛍光体を得るスルホニウム塩分解法が例示される。いずれの合成法においても、モノマーとして、アリーレン基以外の骨格を有する化合物を加え、その存在割合を変えることにより、生成する高分子蛍光体に含まれる繰り返し単位の構造を変えることができるので、化学式(1)で示される繰り返し単位が50モル%以上となるように加減して仕込み、共重合してもよい。これらのうち、Witt

[0073]

すらに具体的に、前記高分子蛍光体の1つの例であるアリーレンピニレン系共重合体の合成法を説明する。例えば、Wittelのののであるアリーレンピニレン系共重合体の合成法を説明する。例えば、Wittelのでより高分子蛍光体を得る場合には、例えば、ラージオクチルオートーキシリレンジプロミドをN.Nージメチルホルムアミド溶媒中、トリフェニルホスフィンと反応させてホスホニウム塩を合成し、これとジアルデヒド化合物、より具体的には、例えば、テレフタルアルデヒドとを、例えばエチルアルコール中、リチウムエトキシドを用いて縮合させるWittelのでより、フェニレンピニレン基とこのとま、オクチルオキシーPーフェニレンピニレン基を含む高分子蛍光体が得られる。このとま、共重合体を得るために2種類以上のジホスホニウム塩および/または2種類以上のジアルデヒド化合物を反応させてもよい。

これらの高分子蛍光体を発光層の形成材料として用いる場合、その純度が発光特性に影響を与えるため、合成後、再沈精製、クロマトグラフによる分別等の純化処理をすることが 望ましい。

なお、前記の高分子蛍光体からなる発光層の形成材料としては、フルカラー表示をなすため、赤、緑、青の三色の発光層形成材料が用いられる。

[0074]

また、上述した発光層を形成する際、その材料をホスト/ゲスト系の発光材料、すなわち ホスト材料にゲスト材料が添加分散された発光材料によって形成してもより。

このような発光材料としては、ホスト材料として例えば高分子有機化合物や低分子材料が、またプスト材料として得られる発光層の発光特性を変化させるための蛍光色素、あるいは燐光物質を含んでなるものが好適に用いられる。

高分子有機化合物としては、溶解性の低い材料の場合、例えば前駆体が塗布された後、以下の化学式(3)に示すように加熱硬化されることによって共役系高分子有機エレクトロルミネッセンス層となる発光層を生成し得るものがある。例えば、前駆体のスルホニウム塩の場合、加熱処理されることによりスルホニウム基が脱離し、共役系高分子有機化合物となるもの等がある。

また、溶解性の高い材料では、材料をそのまま塗布した後、溶媒を除去して発光層にし得るものもある。

[0075]

【化2】

10

20

30

[0076]

前記の高分子有機化合物は固体で強い蛍光を持ち、均質な固体超薄膜を形成することができる。しかも、形成能に富みITO電極との密着性も高く、さらに、固化した後は強固な 共役系高分子膜を形成する。

[0077]

このような高分子有機化合物としては、例えばポリアリーレンピニレンが好ましい。ポリアリーレンピニレンは水系溶媒あるいは有機溶媒に可溶で第2の基体11に塗布する際の塗布液への調製が容易であり、さらに一定条件下でポリマー化することができるため、光学的にも高品質の薄膜を得ることができる。

このようなポリアリーレンピニレンとしては、PPV(ポリ(パラーフェニレンピニレン))、MOーPPV(ポリ(2、5ージメトキシー1、4ーフェニレン一(1ーシアノピニレン))、MEHーPPV(ポリ[2ーメトキシー5ー(2 ーエチルヘキシルオキシー)」・MEHーPPV(ポリ[2ーメトキシー5ー(2 ーエチルヘキシルオキシ)]ーパラーフェニレンピニレン)、等のPPV誘導体、PTV(ポリ(2、5ーフリレンピニレン))等のポリ(アルキルチオフェン)、PFV(ポリ(2、5ーフリレンピニレン))、ポリ(パラフェニレン)、ポリアルキルフルオレン等が挙げられるが、なかでも化学式(4)に示すようなPPVまたはPPV誘導体の前駆体からなるものや、化学式(5)に示すようなポリアルキルフルオレン(具体的には化学式(6)に示すようなポリアルキルフルオレン系共重合体)が特に好ましい。

PPV等は強い蛍光を持ち、二重結合を形成するπ電子がポリマー鎖上で非極在化している等電性高分子でもあるため、高性能の有機エレクトロルミネッセンス素子を得ることができる。

[0078]

【化3】

10

20

$$OCH_3$$
 $CH=CH$
 OCH_3
 $OCH_$

[0081]

なお、前記PPV薄膜の他に発光層を形成し得る高分子有機化合物や低分子材料、すなわち本例においてホスト材料として用いられるものは、例えばアルミキノリノール錯体(AIP3)やジスチリルピフェニル、さらに化学式(7)に示すBeBP2 やZn(OXZ)、そしてTPD、ALO、DPVBi等の従来より一般的に用いられているものに加え、ピラソリンダイマー、キノリジンカルボン酸、ペンソピリリウムパークロレート、ペンソピラノキノリジン、ルプレン、フェナントロリンユウロピウム錯体等が挙げられ、これらの1種または2種以上を含む有機エレクトロルミネッセンス素子用組成物を用いることができる。

[0082] [化6]

BeBg₂

$$Zn(OXZ)_{2}$$

$$\cdots(7)$$

[0083]

一方、このようなホスト材料に添加されるケスト材料としては、前記したように蛍光色素や燐光物質が挙げられる。特に蛍光色素は、発光層の発光特性を変化させることができ、例えば、発光層の発光効率の向上、または光吸収極大波長(発光色)を変えるための手段としても有効である。すなわち、蛍光色素は単に発光層材料としてではなく、発光機能やのものを担う色素材料として利用することができる。例えば、共投系高分子有機化合物分子上のキャリア再結合で生成したエキシトンのエネルギーを蛍光色素分子上に移するとができる。この場合、発光は蛍光量子効率が高い蛍光色素分子からのみ起こるため、発光層の電流量子効率も増加する。したがって、発光層の形成材料中に蛍光色素を加えることにより、同時に発光層の発光スペクトルも蛍光分子のものとなるので、発光色を変えるための手段としても有効となる。

[0.084]

なお、ここでいう電流量子効率とは、発光機能に基づいて発光性能を考察するための尺度 であって、下記式により定義される。

カE =放出されるフォトンのエネルギー/入力電気エネルギー

せして、蛍光色素のドープによる光吸収極大波長の変換によって、例えば赤、青、緑の3 原色を発光させることができ、その結果フルカラー表示体を得ることが可能となる。

さらに蛍光色素をドーピングすることにより、エレクトロルミネッセンス素子の発光効率 を大幅に向上させることができる。

[0085]

蛍光色素としては、赤色の発色光を発光する発光層を形成する場合、レーザー色素のDCM-1、あるいはローダミンまたはローダミン誘導体、ペニレン等を用いるのが好ましい。これらの蛍光色素をPPVなどホスト材料にドープすることにより、発光層を形成することができるが、これらの蛍光色素は水溶性のものが多いので、水溶性を有するPPV前駆体であるスルホニウム塩にドープし、その後、加熱処理すれば、より均一な発光層の形成が可能になる。このような蛍光色素として具体的には、ローダミンB、ローダミンBペース、ローダミン 6 G、ローダミン 1 0 1 過塩素酸塩等が挙げられ、これらを 2 種以上退合したものであってもよい。

[0086]

50

20

30

また、緑色の発色光を発光する発光層を形成する場合、キナクリドン、ルプレン、 DCJ T およびせの誘導体を用いるのが好ましい。これらの蛍光色素についても、前記の蛍光色素と同様、PPVなどホスト材料にドープすることにより、発光層を形成することができるが、これらの蛍光色素は水溶性のものが多いので、水溶性を有するPPV前距体であるスルホニウム塩にドープし、その後、加熱処理すれば、より均一な発光層の形成が可能になる。

[0087]

- さらに、青色の発色光を発光する発光層を形成する場合、ジスチリルピフェニルおよびやの誘導体を用いるのが好ましい。これらの蛍光色素についても、前記の蛍光色素と同様、PPVなどホスト材料にドープすることにより、発光層を形成することができるが、これらの蛍光色素は水溶性のものが多いので、水溶性を有するPPV前駆体であるスルホニウム塩にドープし、その後、加熱処理すれば、より均一な発光層の形成が可能になる。 【0088】

また、 青色の発色光を有する他の蛍光色素としては、 クマリンおよびその誘導体を挙げることができる。 これらの蛍光色素は、 PPVと相溶性がよく発光層の形成が容易である。 また、 これらのうち特に クマリンは、 それ 自体は溶媒に不溶である ものの、 置換基を適宜に選択することによって溶解性を増し、溶媒に可溶となるものもある。 このような蛍光色素として具体的には、 クマリンー 1、 クマリンー 6、 クマリンー 7、 クマリン 1 2 0、 クマリン 1 3 8、 クマリン 1 5 2、 クマリン 1 5 3、 クマリン 3 1 1、 クマリン 3 1 4、 クマリン 3 3 4、 クマリン 3 3 7、 クマリン 3 4 3 等が挙げられる。

[0089]

さらに、別の青色の発色光を有する蛍光色素としては、テトラフェニルプタジエン(TPB)またはTPB誘導体、DPVB(等を挙げることができる。これらの蛍光色素は、前記赤色蛍光色素等と同様に水溶液に可溶であり、またPPVと相溶性がよく発光層の形成が容易である。

以上の蛍光色素については、各色ともに1種のみを用いてもよく、また2種以上を混合して用いてもよい。

なお、このような蛍光色素としては、化学式(8)に示すようなものや、化学式(9)に示すようなもの、さらに化学式(10)に示すようなものが用いられる。

[0090]

【化7】

C = C - C = C DSA

20

10

30

40

50

···(8)

30

40

[0091] [化8]

•••(9)

[0092] [化9]

[0093]

これらの蛍光色素については、前記共役系高分子有機化合物等からなるホスト材料に対し、後述する方法によって0.5~10wt%添加するのが好ましく、1.0~5.0wt%添加するのがより好ましい。蛍光色素の添加量が多過ぎると得られる発光層の耐候性および耐久性の維持が困難となり、一方、添加量が少な過ぎると、前述したような蛍光色素を加えることによる効果が十分に得られないからである。

50

【0094】 また、ホスト材料に添加されるゲスト材料としての燐光物質としては、化学式(11)に 示す I r (PPy)。、Pt (thPy)。、PtOEPなどが好逸に用いられる。 【0095】 【100】

[0096]

なお、前記の化学式(11)に示した燐光物質をゲスト材料とした場合、ホスト材料としては、特に化学式(12)に示すCBP、DCTA、TCPBや、前記したDPVB(、AI9。 が好適に用いられる。 また、前記蛍光色素と燐光物質については、これらを共にゲスト材料としてホスト材料に

添加するようにしてもより。 【0097】 【化11】

···(12)

[0098]

なお、このようなホスト/ゲスト系の発光物質によって上述した発光層を形成する場合、 ホスト材料とゲスト材料とを予め設定した量比で同時に吐出することにより、ホスト材料

30

40

50

に所望する量のゲスト材料が添加された発光物質による発光層を形成することができる。 【0099】

また、上述した例では、発光層の下層として正孔輸送層を形成し、上層として電子輸送層を形成したが、本発明はこれに限定されることなく、例えば正孔輸送層と電子輸送層とのすちの一方のみを形成するようにしてもよく、また、正孔輸送層に代えて正孔注入層を形成するようにしてもより。

[0100]

さらに、正礼注入層、正礼輸送層、発光層、電子輸送層に加えて、ホールプロッキング層を例えば発光層の対向電極側に形成して、発光層の長寿命化を図ってもよい。このようなホールプロッキング層の形成材料としては、例えば化学式(13)に示すBCPや化学式(14)で示すBAI9が用いられるが、長寿命化の点ではBAI9の方が好ましい。

[0101]

【化12】

$$H_3C$$
 CH_3 \cdots (13)

【0102】 【化13】

BAlq

[0103]

図12~17は、本発明の電子機器の実施例を示している。

本例の電子機器は、上述した有機EL表示装置等の本発明の発光装置を表示手段として構えている。

図12は、テレビ画像やコンピュータ送られる文字や画像を表示する表示装置の一例を示している。図12において、符号1000は本発明の発光装置を用いた表示装置本体を示している。なお、表示装置本体1000は、上述した有機EL表示装置を用いることにより、大画面にも対応できる。

また、図13は、車載用のナピゲーション装置の一例を示している。図13において、符号1010はナピゲーション装置本体を示し、符号1011は本発明の発光装置を用いた表示部(表示手段)を示している。

また、図14は、携帯型の画像記録装置(ピデオカメラ)の一例を示している。図14に おいて、符号1020は記録装置本体を示し、符号1021は本発明の発光装置を用いた 表示部を示している。

また、図15は、携帯電話の一例を示している。図15において、符号1080は携帯電話本体を示し、符号1031は本発明の発光装置を用いた表示部(表示手段)を示している。

また、図16は、ワープロ、パソコンなどの情報処理装置の一例を示している。図16において、符号1040は情報処理装置を示し、符号1041は情報処理装置本体、符号1042はキーホードなどの入力部、符号1043は本発明の発光装置を用いた表示部を示している。

また、図17は、腕時計型電子機器の一例を示している。図17において、符号1050は時計本体を示し、符号1051は本発明の発光装置を用いた表示部を示している。図12~17に示す電子機器は、本発明の発光装置を表示手段として備えているので、光

の色度の最適化が図られ、良好な表示性能が得られる。

[0104]

以上、添付図面を参照しながら本発明に係る好適な実施例について説明したが、本発明は係る例に限定されないことは言うまでもない。上述した例において示した各構成部材の諸形状や組み合わせ等は一例であって、本発明の主旨から逸脱しなり範囲において設計要求等に基づき種々変更可能である。

[0105]

【発明の効果】

本発明の発光装置によれば、発光層がらの光が入射する電極層の膜厚が定められていることにより、光の色度の最適化が図られる。

[0106]

また、本発明の発光装置の製造方法によれば、光の色度が最適化された発光装置を製造することができる。

[0107]

また、本発明の電子機器によれば、光の色度が最適化された発光装置を構えることから、表示性能の向上を図ることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の発光装置の一実施形態に係る有機EL表示装置を概念的に示す図である

【図2】陰極の膜厚の変化に伴う色度(青)の変化を調べた結果を示す図である。

【図3】陰極の膜厚の変化に伴う色度(緑)の変化を調べた結果を示す図である。

【図4】 本発明の発光装置を有機EL表示装置に適用した他の形態例を概念的に示す図で ある

【図5】有機EL表示装置の回路構造の一例を示す回路図である。

【図6】有機EL表示装置における囲素部の平面構造の一例を示す平面図である。

【図7】 画素部(有機EL素子)の断面構造を拡大して示す図である。

【図8】本発明の電気光学装置の製造方法を有機EL素子を備える表示装置を製造するプロセスに適用した実施例を説明するための図である。

【図9】本発明の電気光学装置の製造方法を有機EL素子を備える表示装置を製造するプロセスに適用した実施例を説明するための図である。

【図10】本発明の電気光学装置の製造方法を有機EL素子を構える表示装置を製造するプロセスに適用した実施例を説明するための図である。

【図11】本発明の電気光学装置の製造方法を有機EL素子を備える表示装置を製造するプロセスに適用した実施例を説明するための図である。

10

20

30

..

40

- 【図12】本発明の電子機器の実施例を示す図である。
- 【図13】本発明の電子機器の他の実施例を示す図である。
- 【図14】本発明の電子機器の他の実施例を示す図である。
- 【図15】本発明の電子機器の他の実施例を示す図である。
- 【図16】本発明の電子機器の他の実施例を示す図である。
- 【図17】本発明の電子機器の他の実施例を示す図である。

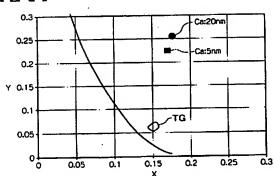
【符号の説明】

【図1】

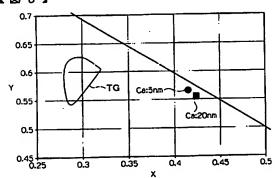
- 10 有機EL表示装置(発光装置)、11 基板、13 陽極(画素電極、電極層)、
- 14 発光層、16 陰極(対向電極、電極層)、18 透過層、19 反射層。

10 17: 對止部 (ch) (ch) (ch) 15: 機能層 29 29 29 21: 差板

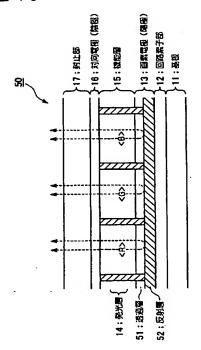




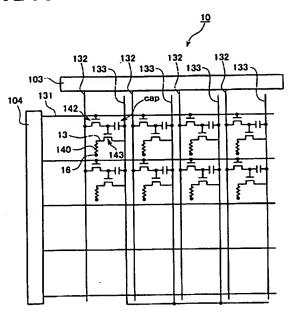
[**2** 3]



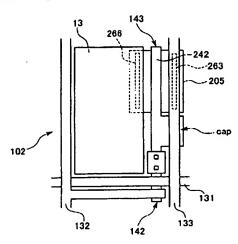
[図4]



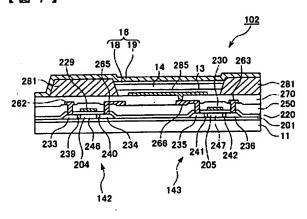
[25]

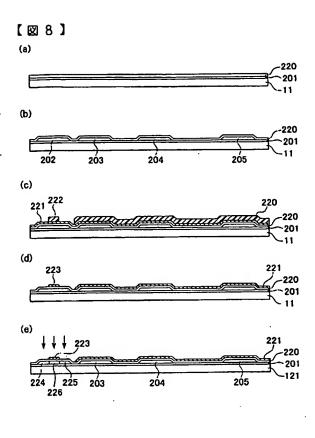


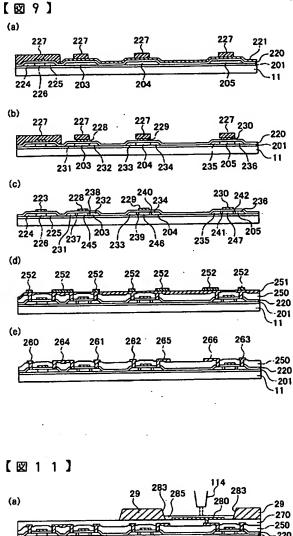
[23 6]

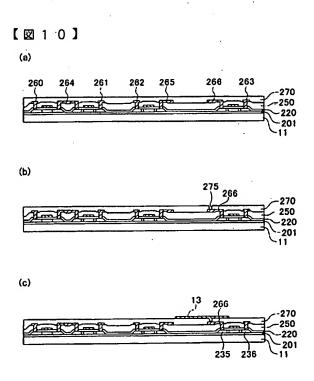


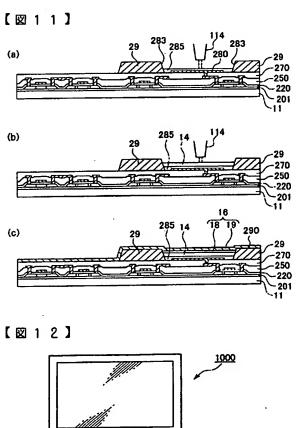
[27]



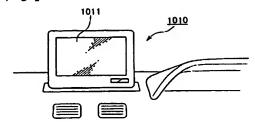




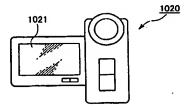




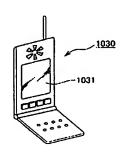
[図13]



[図14]



[図15]



[216]



[217]

